様式第１号（第６条関係）

　年　　月　　日

（宛先）下関市長

申請者　郵便番号

住　　所

生年月日

電話番号

下関市移住者向け住宅購入支援事業補助金交付申請書

下関市移住者向け住宅購入支援事業実施要綱（以下「要綱」という。）第６条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業の名称 | | 年度　下関市移住者向け住宅購入支援事業 | | |
| 市外居住年数 | | 以下について、該当するものに✔を付してください。  □ 私は、３年以上下関市外に居住している者で、今後下関市に転入予定です。  □ 私は、３年以上下関市外に居住していた者で、下関市に転入後１年以内です。 | | |
| 購入・建築先の  所在地（地番） | | 〒　　　－  　下関市 | | |
|  | 住宅の種類 | 以下について、該当するものに✔を付してください。（いずれか一つを選択）  □ 新築住宅（戸建て住宅　　　　　㎡）　　　　□ 中古住宅  □ 新築住宅（マンション　　　　　㎡）  注１　新築住宅については、登録事業者が施工し、又は販売するもので一定の面積を有するものに限る。なお、新築住宅とは、新たに建築された住宅で、居住の用に供したことのないもののうち、検査済証の交付日から１年を経過していないものをいう。  注２　中古住宅については、新耐震基準（昭和５６年６月改正）を満たした住宅で、市内に本店、支店等を有する宅地建物取引業者を介して購入するものに限る。 | | |
| 世帯区分 | 以下について、該当するものに✔を付してください。（複数選択可）  □ 中学生以下の子がいない世帯  　□ 中学生以下の子がいる世帯（中学生以下の子の人数　　　　　人）  　□ 新たに三世代同居又は三世代近居を開始する世帯 | | |
| 住宅の建築等事業者 | |  | | |
| 宅地建物取引業者（中古住宅の場合のみ） | |  | | |
| 契約予定日 | | 年　　月　上旬・中旬・下旬 | 登記予定日 | 年　　月　上旬・中旬・下旬 |
|  | | | | |
| ※下関市記入欄 | | □ 住宅の敷地が居住誘導区域内の世帯 | | |
| 誓約事項 | | ※交付対象世帯員を含む三世代同居又は三世代近居を開始する場合における当該三世代の全員は、暴力団員でないこと及び暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していないことを誓約します。  ※補助対象事業の実施に当たり、国又は山口県が行う他の補助金等の交付を受けないことを誓約します。  年　　月　　日  申請者氏名 | | |

※添付書類

(1) 戸籍の附票の写し等、補助対象者が要綱第３条第２号に規定する要件を満たすことが確認できる書類

(2) 交付対象世帯の全員が確認できる住民票の写し

(3) 見積書等、住宅の建築等に係る規模及び費用が確認できる書類

(4) 住宅の引渡しの予定時期を示した書類（住宅の建築を行う場合に限る。）、検査済証の写しその他の住宅の完成時期が確認できる書類（住宅の購入を行う場合に限る。）

(5) 新たに三世代同居又は三世代近居を始める三世代の現住所が確認できる住民票の写し（補助対象者が新たに三世代同居又は三世代近居を始める場合に限る。）

(6) 新たに三世代同居又は三世代近居を始める三世代の続柄が確認できる戸籍謄本等（補助対象者が新たに三世代同居又は三世代近居を始める場合に限る。）

　(7) 要綱第４条第１項第２号アに該当することを証する書類（昭和５６年３月３１日以前に着工された中古住宅の購入を行う場合に限る。）

　(8) 下関市税の滞納がないことを証する書類

(9) その他市長が必要と認める書類